

背景・必要性

- ◆VUCAと呼ばれる現代社会において、気候変動や大規模災害の頻発、急激な人口減少・少子高齢化、そして昨今の物価高など、多様な問題が生じています。福島大学においては、国立大学法人化および先の全学再編から20年、また東日本大震災・原発事故から13年が経過し、これらから多くの知見を得た一方で、財政問題の深刻化や「2040年充足率8割」などの新たな課題も浮上しており、国立大学法人としての機能維持が困難な状況が現実味を帯びてきています。
- ◆福島大学は知を結集してこれらの困難に立ち向かい、震災・原発事故からの復興支援を継続し、地域の現代的で複雑な課題を解決するために、不断の改革を進めていきます。

◆国立大学法人としての機能強化・発展 ◆少子化問題対応 ◆財政の健全化 ◆社会における諸問題を解決・緩和できる人材育成

ミッション（使命）

- 「新しい社会のあり方」を提案できる大学
- 個人のWell-being、社会のWell-beingの実現をめざす大学
- 激変の時代に「柔軟に、かつ強靱に」取り組む大学

ビジョン（目標）

- ▶「正解のない問い」にチャレンジできるイノベーション人材の育成
- ▶地域と世界における現代的で複雑な課題解決のための研究強化

バリュー（行動指針）

教育

- 問題解決を基盤とする教育のさらなる推進
- 異分野間の融合が可能となるような教育組織の再編
- 教育の内部質保証の徹底と、学修者本位のカリキュラムの構築

研究

- 既存の研究分野を超えた異分野間の共同研究を推進
- 人文社会系研究分野との融合が期待されている理・工・農学系の研究強化
- 環境放射能研究所、発酵醸造研究所、水素エネルギー総合研究所等の研究を進化・発展

地域社会との連携

- 地方国立大学としてなすべき社会貢献の在り方を再構築、強化
- 研究者が問題解決に関与する実践研究として、大学の地域貢献をデザイン
- 将来のあるべき地域の姿や課題を明らかにし、そこから逆算した課題を提起

教員養成・附属学校園改革

- 震災・原発事故からの復興、少子化時代の学校のあり方を実現する福島の地域課題に根ざした、教員養成福島モデルの構築
- 少子化を踏まえ経営方法の変更も視野に入れた附属学校園の抜本的な改革を実施

グローバル化

- Fukushima Ambassadors Programを発展させ、本学及び地域の課題に即したグローバル化を全学で展開
- 留学生数の増加、および語学力の向上、海外インターンシップなどの活性化
- 海外との共同研究数の増加

大学改革

- ◎ミッション、ビジョンを実現するための新たな教育研究組織を構築
- 教育と研究を車の両輪として一体的に行うことが可能となる新しい学士・修士課程及び博士課程に改組
- 学長のリーダーシップの下、的確かつ効率的に意思決定を行うためのガバナンス体制の点検・整備
- 持続可能な大学への転換を目指して財政改革
- 組織や研究分野のスリム化を進め、本学の「強み」を先鋭化
- 県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働体制を実質化

福島大学 4.0

2040年に向けた機能強化再編

- ☆学群・学類制を学部・学科制へ発展的改編
- ☆教員養成機能の強化
- ☆研究力強化及び新しい人材育成スキームの構築

「変化をもたらす力」（新たな価値の創造、責任遂行、摩擦やジレンマへの対応）を身につけ、世界及び地域のVUCAの時代を「柔軟に、かつ強靱に」乗り越えられる大学へ

- 福島大学 1.0 → 国立大学時代、移転統合
- 福島大学 2.0 → 国立大学法人化、全学再編
- 福島大学 3.0 → 震災・原発事故以降の取組み